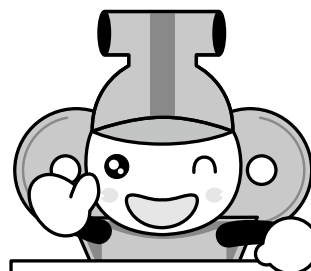


ここがポイント！

そこが聞きたい！！



はにぽん
本庄市マスコット

一般質問

一般質問とは、市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたたり、報告を求めたりするもので、定例会ごとに行われます。

今定例会では14名の議員が質問を行いました。

その中から主なものの要旨を掲載いたします。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって作成したものです。

詳しい内容については、会議録（8月下旬発行予定）を図書館、各公民館及び市のホームページで閲覧することができます。また、一般質問の録画中継は市のホームページでご覧いただけます。



東電福島第一原発の重大事故 による放射線対策について

日本共産党代表 鈴木常夫

問

震災による東電福島原発の重大な事故は、3か月以上経過した今も収束の見通しが立たず、深刻な事態が続いている。日本共産党などの「電源喪失時の炉心溶融の危険性」の指摘を無視してきた結果であり正に人災だ。党市議団は事故直後「市内の放射線量を計測し、公表すべき」と要望し、それが実現したのは評価できる。

しかし、使用した計測機はガンマ線のみで計測であり、他の放射線も計測できる機器を購入し、市内全ての学校、保育園、幼稚園なども計測するべきではないか。

答

東日本大震災による福島第1原子力発電所の事故に伴う放射線量ですが、事故の影響により、放射性物質が大気中に飛散している状況の中、市民の皆様

の不安の声は高まっております。更なる放射線量の調査につきましては、県においては、空間放射線量を幼稚園や小学校等を対象に県内115箇所程度を予定しております、そのうち市内では、3箇所を調査する予定となっております。市としては、市民生活の安全の確保、不安解消のために、市全域を保育園や幼稚園、中学校等を含めた1つのエリアとして捉え、

本庄市地域防災計画の

見直しについて

公明党代表 小暮ちえ子

問

このたびの東日本大震災で被害にあわれた皆様に心からお見舞いを申し上げます。

生活面だけでなく、被災地の方々の心の痛みをどうするのか、政治の役割はなんなのかが問われており、自治体には、市民の皆様の命を守る、最大の責務があります。

答

地域防災計画は、災害対策基本法第42条に基づき、防災上必要と思われる諸施策の基本を定める計画で、市民の皆様、

全体を網羅する形で検討した結果、市内小学校13校を放射線の調査対象箇所と設定いたしました。

空間放射線量につきまして、調査の位置は、地表から5cm、50cm、1mの高さで、児玉郡市広域消防本部の協力を得て、携帯用簡易測定器により、放射線量を測定し、その結果を今月14日に公表したところでございます。また、プールの水につきましては、今月17日より、市内小学校12校のプールの水を取り、調査機関へ委託いたしました。その結果は、空間と同様に公表して参りたいと存じます。議員ご質問の保育園、幼稚園、中学校等各施設の調査につきましては、今後の調査結果を踏まえたうえで、検討して参る所存でございますので、ご理解を賜りたいと存じます。

よって、本庄市の地域防災計画については、様々な見直しが必要と考えられますので、今後の計画の進捗状況をどのように見直していくのか伺います。



東日本大震災被災地の状況

埼玉県、本庄市及び公共機関が、その有する全機能を有効に發揮し、当市における災害予防、災害応急対策、災害復旧を実施することにより、市民の皆様のかげがえのない生命、身体及び財産を災害から保護することを目的としております。市は計画に基づく様々な防災訓練を実施しております。代表的な訓練として、毎年9月の第2土曜日に総合防災訓練を実施しており、昨年は児玉小学校で開催し、地元自治会と関係機関である児玉郡市広域消防本部、児玉警察署、自衛隊等、関係団体の協力のもと、避難、救護、消火、炊出し、給水訓練等を実施いたしました。

今後の地域防災計画の見直しに つきましては、市では本年度、計画の見直しを考慮しておりましたが、今回の東日本大震災では、想定外の事態が発生しております。主な事態といたしましては、避難者への対応、地震発生直後の電話が繋がりにくい状況による情報収集、原発事故による放射能問題等、様々な問題が発生いたしました。また、地域防災計画につきましては、埼玉県でも今回の東日本大震災を踏まえた地域防災計画の見直しを発表しております。このような状況から、市といたしましては、埼玉県の地域防災計画の変更内容等を精査し、市の地域防災計画の改正を実施して参りたいと存じます。

本庄市の公共下水道について

市議団 大地代表 飯塚 俊彦

問

昨年11月に提案された「生活排水処理施設整備構想」の趣旨、目的、計画内容はどのようなものか。また、下水道未整備地区で都市化が進み下水道を必要としている、けや木三丁目や朝日町二丁目地内の部分があると思うが、今後の整備計画はどんな形になるのか。

答

本庄市生活排水処理施設整備構想について、でございますが、市民の快適な生活の実

現と河川等の公共用水域の水質保全を図るため、生活排水処理施設整備の構想を策定いたしました。この構想におきましては、各地域の特性に応じた最適な整備方法を選定することで、今後15年間、つまり平成37年度までに生活排水処理率100%を目指すものでございます。

この構想の概要は、公共下水道につきましては、市街化区域及び用途地域を中心に平成37年度まで

に1、424ヘクタールの整備を完了する予定です。また、集落排水につきましては、既に整備を完了しております5地区に加え仁手・下仁手・久々宇地区を一つの処理区として平成29年度までに整備を完了する予定でございます。

公共下水道区域及び農業集落排水区域以外の区域につきましては、浄化槽で処理する区域とする計画であります。

次に下水道未整備地区のけや木三丁目と朝日町二丁目の具体的な整備の見通しですが、けやき地区につきましては、平成21年度から、

教科書採択は憲法と教員の

専門的判断を踏まえて行うことについて

政友倶楽部代表 町田 美津子

問

日本国憲法の根本原則である平和主義と民主主義に沿った教科書が採択されなければならないことは当然のことです。

また、子どもの心身の発達の程度に合っていることや、子どもの生活や経験及び興味関心に配慮されていることなど、教科書の採択は学校の教育課程編成と密接に関連する専門的事項です。

当然のこととして、教員の専門的判断と意見を反映させた教科書の採択が行われなければならないと尊重されるのか、お伺いいたします。

答

埼玉県教育委員会は、「採択基準、採択方法」の中で「選定に必要な観点の基準となる条件」を示しております。

第一の観点は、学習指導要領に示された教科の目的を達成するために、適切な配慮がなされているか、第二の観点は「特色」についてです。

「特色」については、さらに「内容」「資料」「表記・表現」と3つの観点に分けております。

これらの観点に沿って教科書の調査研究を進めていくこととなります。また、教科用図書の調査研

究を行うためにおかれる、調査研究専門員につきましては「当該採択地区内の学校の校長、教頭、主幹教諭、教諭を充て、教科ごとに原則として5名とすること。」とあります。

そこで、本市が属する第10採択地区では各専門部の委員長として10名の学校長、専門員として40名の教諭又は主幹教諭を充てました。5名の委員長は小学校から、それ以外の委員長、専門員は全て中学校からの選出となっております。

調査研究専門員の選出方法につきましては、4市町の指導主事4名で、第10教科用図書採択協議会事務担当者会を組織し、専門的立場から調査研究が進められるよう、それぞれ経験のある教諭や指導的立場にある教諭を選出し、原案を作成しております。そして、第10教科用図書採択協議会にて協議し決定しておりますので、ご理解を頂きたいと存じます。



マンホール蓋「清流に住むトゲウオ」

ESCO事業について

市議団未来代表 明堂純子

問

ESCO事業の特長は、公共施設などの省エネ対策を進めるにあたり、初期投資を民間のESCO事業者が行い、投資に要した費用は光熱水費等の経費削減分でまかなう、投資費用回収後つまり契約期間終了後の削減メリットは全てオーナーに帰属するというシステムです。

意識改革も大切ですが、システムそのものを変えなければ大きな削減目標は達成できないと思いますので、本市に於いてもESCO事業の導入を考えたら如何でしょうか。

答

ESCO事業とは、ビルや工場などの建物などの省エネに関する診断、設計及び施工などの包括的なサービスをESCO事業者が提供し、それによって得られる省エネ効果をESCO事



グリーンカーテン育成中（市本庁舎南側）

業者が保証し、削減した光熱水費の中からESCOサービス料と顧客の利益を生み出す事業で、従来の公共工事とは異なる形態でございます。

この事業のメリットといたしましては、省エネ対策の効果が保証されるとともに、省エネ改修工事に要した資金を省エネ化による経費削減分で賄い、単年度での高額の支出負担がない点でございます。この事業は、施設改修後に省エネ効果を図ることができ、改修工事に要する初期投資を省エネ化の

市内球技グラウンド・サッカー場について

富田雅寿（市議団 大地）

問

本市のスポーツ人口の中でサッカーが一番競技人口が多いスポーツといえると思いますが、正式な試合ができる芝生のサッカー場がありません。

サッカーの町と言われる児玉町を有し、本庄第一高校という女子サッカー日本一の経験もあるチームを有し、あの川淵名譽会長も来訪する土地なのに、なぜないのでしょうか？

経費削減で賄えるメリットがありますが、削減効果が低く事業採算性が悪い施設などについては、ESCO事業者が参入しないということも考えられます。

本庁舎単独で導入するのか、あるいは他の施設を含めた複数の施設で導入するのがよいか、導入形態なども含めて、さらに研究して参りたいと考えております。

また、省エネ化と省力化を効果的に推進させ、地球温暖化対策への貢献と維持管理費の削減を図るために、埼玉県でも推進しておりますこのESCO事業につきましては、引き続き研究し導入に向けて検討して参りたいと考えておりますので、ご理解をいただきたいと存じます。

答

近隣の秩父市や深谷市には素晴らしい市所有の芝生グラウンドがあります。本市の芝生サッカー場の建設予定をお伺いします。

本市のサッカー場でございますが、一般社会人が正式な試合等で利用できるグラウンドといたしましては、小山川グラウンドと児玉工業団地遊水池内グラウンドがございます。小山川グラウンドにつきまして

は、本庄市長杯、埼玉県社会人3部北部地区大会等で利用頂いております。児玉工業団地遊水池グラウンドにつきましては、遊水池でございまして、雨の後などはご利用いただけない日もございます。また、少年用サッカー場といたしましては、児玉サッカー場がございます。いずれも土のグラウンドでございまして、芝生のサッカー場はございませんが、正式なサッカーの試合ができるグラウンド

自殺者防止対策（避けられる死）について

広瀬伸一（政友倶楽部）

問

全国の自殺者は13年連続毎年3万人を超え、未遂者を含めると約10倍もの方、推定で毎日約千人の方が自殺を図っている。本市では、啓発事業として、自殺対策緊急強化事業を実施しているが、窓口の明確化や、ホームページの充実、更には残された遺族へのケアなど、尚一層の体制強化が求められる。自殺の原因は健康面や経済的理由など、複合的な要因が絡むが、その問題解決に向けて社会全体での予防策が急務であるが、自殺防止対策の市の方針を伺う。

答

児玉郡市内における自殺者の状況についてご説明いたします。自殺に至る原因では健

は2か所で、少年用は1か所となっております。

今後の芝生サッカー場の整備予定というご質問でございますが、現在、公式戦が行える芝生のサッカー場の新たな整備予定はございません。

今後、新たなグラウンドの整備が計画される場合には芝生のサッカー場についても検討して参りたいと考えておりますので、ご理解を頂きたいと存じます。

康問題が約5割、経済生活問題が約2割、家庭問題が約1割となっております。

また、年代別では、30代から50代の働き盛りの方が半数以上を占めるようになり、60代以上の高齢者も3割となっております。

自殺対策事業の今年度の取り組みについては、実施2年目となることから、昨年から市のホームページや「広報ほんじょう」の広報活動に加え、懸垂幕による啓発や思春期の心の悩みを持つ中学生とその保護者や教員などを対象に啓発冊子を配布し、啓発活動を行ってまいります。

また、今年度は、地域で様々な相談を受けていただいている民生

児童委員の方々などを対象とした講演会も予定しております。

このようなことから、本市では、自殺対策事業を今後さらに有効なものとしていくために、本年度より窓口を健康推進課に置き、相談を必要とする方に総合的な支援を提供できるよう事業を実施してまいりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

児玉地域の消火栓について

清水 達夫（平政クラブ）

問 平成23年4月17日児玉町児玉において、五世帯全焼、三世帯が部分焼失、市民二人の尊い命が失われるという悲惨な建物火災が発生いたしました。放水の圧力が上らず燃え広がってしまい、これが前日の大風の日ならば、大火災になりかねないという市民の声も聞こえてきました。

答 消防水利の一つでございます水道施設を利用した消火栓でございますが、児玉地域の配水につきましては高台に配水地を設置し、高低差によって生じる圧力を利用した自然流下方式であります。

配水管内の水圧は、平常時では常に一定を保っておりますが、大規模な火災等により複数の消火栓を同時に使用するなど急激な流量の変動が生じた場合は、消火栓が

り窓口を健康推進課に置き、相談を必要とする方に総合的な支援を提供できるよう事業を実施してまいりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

設置されている管路の水量の不足による水圧の低下を招いてしまう場合が考えられます。

消防水利につきましては、限られた貯水量ではありますが、短時間に多量の放水が可能な防火水槽として、長時間に及ぶ放水が可能な消火栓など、それぞれの水利の特性に応じた使用や整備が必要と考えております。

今後は、道路の両側に配水管が

本市の道路整備と

維持管理について

榎田 平一郎（市議団未来）

問 本庄児玉インターチェンジ周辺に計画されている「新駅南通り線」及び「高関通り線」に寄せる地域住民の期待を市はどの様な方針で進めようとするのか、お伺いいたします。

また、この道路に交差する市道1級21号線の交通渋滞の緩和や通学路等の安全対策など早急に必要



本庄児玉IC南側付近

あるような場合、管路同士を接続し、可能な限り消火栓の水量・水圧を維持できるよう努めます。

また、同一配水管の消火栓の複数・同時使用を避け、効率的な消火活動ができますよう水道の管網を記した図面を配布いたしますとともに、引き続き予防消防の徹底に努めてまいりますので、ご支援とご協力をお願い申し上げます。

と考えるが市の考えを伺います。

次に、今後本市の道路整備を進める上で、それを繋ぐ橋梁の安全点検など、実施されているのか、お伺いいたします。

答 新駅南通り線は、県道本庄寄居線から関越自動車道をまたぎ、児玉町高関の国道462号をまた、高関通り線は、国道

462号からいまい台産業団地を結ぶ都市計画道路で、両路線は連続する路線となっております。今後の方針としては、現在施行中の本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業などの進捗状況を見ながら、当該道路の必要性を含め、総合的に慎重に検討してまいります。

市道1級21号線は、国道462号の迂回路として利用されており、非常に交通量の多い路線となっております。この路線のうち集落を除いた農地地区間においては、道路の西側部分に平成2年の土地改良で

多大な経済波及効果をもたらす 住宅リフォーム助成制度を

柿沼 綾子（日本共産党）

問 住宅リフォーム助成制度は、なかなかリフォームに手が出せない市民の皆さんが、住宅の改修の助成を受けることで、地元の業者の仕事確保や材料の購入などで、経済波及効果が大変大きいと近隣の自治体でも実施している。震災後、美里町では助成を2倍の10万円に拡充し壊れた屋根の改修等にも対応させているが、近隣の自治体の新たな状況や、緊急融資、小規模修繕との違いを踏まえて本庄市で新たに創設することについて伺う。

答 近隣自治体の住宅リフォーム助成制度の動向について伺う。

生み出された幅2メートル程度の用地があります。今後、総合的に判断をして歩行者、自転車等の安全確保のため、歩道等の交通安全施設の整備を検討してまいります。本市で維持管理している橋梁が346橋ありますが、日ごろから道路パトロールによる橋梁点検のほか、集中豪雨や地震発生直後等の非常時には職員による目視点検を行い、異常の有無を確認し、状況によっては通行制限等の措置をとるなど、安全管理に万全を期しているところでです。

ですが、寄居町で平成23年度から新たに実施したと伺っており、児玉郡内においては、美里町が21年度から、上里町では18年度から実施されております。また、秩父市では住宅リフォーム等資金助成事業を23年度から実施しておりますが、深谷市、熊谷市においては、今のところ実施の予定はないと伺っております。

住宅リフォーム助成制度、緊急融資制度及び小規模修繕登録制度は、それぞれ経済効果が生まれるものと理解しており、リーマンショック以後の各自自治体の経済対策は、それぞれ独自の判断で行われ

ております。本市においても全額
利子補給をするという県内まれに
見る有利な緊急融資制度を経済対
策として実施してまいりました。
緊急融資制度の資金貸し付けは22
年度で終了しましたが、東日本大
震災による厳しい経済状況の中、

今後3年間利子補給を行って支援
を継続してまいります。厳しい財
源の中ではありますが、国、県の
経済対策などの状況を見ながら、
住宅リフォームに限らず、市とし
てどのような対策が実施できるか
検討を重ねてまいります。

被災者支援システム

本市も早急に導入を！

中原則雄（公明党）

問

災害発生時は、何よりも
人命救助が最優先である。

しかしその後は、きめの細かい被
災者支援が求められる。この度の
大震災で改めて災害時には住民本
位の行政サービスが大切であると
痛感した。災害発生時の市の対応
について伺う。これまでの大震災
の教訓と実践に裏打ちされた同シ

答

システムは、被災状況を入力するこ
とで、り災証明書の発行から支援
金や義援金の交付、救済物資など
一元的に管理できるものである。
平時時に導入・運用することが極
めて有益だと考える。本市の見解
を伺う。



大震災時の義援物資受付け

市内において大災害が発
生した場合には、市の責務
を遂行するために、地域防災計画
に基づき、災害対策本部を設置し、
被害状況の把握を行い、避難所の
開設、備蓄品の提供、生活必需品
の確保、関係防災機関である県や
自衛隊へ救助要請をいたします。
その後、避難所の運営、仮設住宅
の設置、義援物資の配布をいたし
ます。また、被災者に対しては、
り災証明書の発行、義援金の交付
など順次行つてまいります。ご質
問の被災者支援システムは、兵庫
県西宮市が開発し、被災者の氏名
や住所等の基本的な情報や被害状

況、福祉、就学等の情報を総合的
に管理する被災者支援システムを
中核とし、避難所関連、緊急物資
管理、仮設住宅管理、犠牲者遺族
管理の各システムで構成されてい
るものです。当市においては、地
域防災計画の改訂を予定しており、

社会保障について

堀口伊代子（市議団未来）

問

急速な高齢化や、雇用の
改善が進まないと言われて

いる中、本庄市における生活保護
に関する予算は、平成19年度は約
9億8千万円から、平成23年度は
13億円と増加しております。

特に平成20年9月のリーマンシ
ョック以降は、失業者が生活保護
に流入し、生活保護費の増加につ
ながったと言われています。

答

生活保護受給者が増加する中、
働ける世代を支援するためにも、
市はどのような対策をとっている
のでしょうか。お伺いいたします。

本市の生活保護世帯及び
人数は、19年度末に435
世帯624人であったところ、平
成22年度末では644世帯913
人と増加傾向が続いております。
この増加は全国的なものです。が、
本市としても増加に対応するため、
生活保護受給者の自立を支援する
取り組みを行っています。

被災者支援システムの導入につ
きましては、西宮市被災者支援シ
ステムはもとより、他の被災者支援
システム或いは既存システムとの
互換性などを含め、調査研究をし
て参りたいと考えておりますので
ご理解を賜りたいと存じます。



楽しく水遊び（せせらぎ公園）

中心市街地活性化について

（中山道電線地中化）

岩崎 信裕（市議団 大地）

問

中山道電線地中化につ
いて、第1期工事の概略設計
を元に、地元への説明会が行われ
ていますが、意見の一致を見てい
ません。意見の中には電線地中化
を含んだ「まちづくり」の提案が

平成21年10月から就労支援員1
名を福祉課（現在社会福祉課）に
配置し、22年5月からは就労支援
員を2名に増員し、市職員ケース
ワーカー7名による支援体制を強
化して、自立支援を図っておりま
す。その結果、平成21年度は18世
帯35人が、平成22年度は14世帯25
人が自立をされ、生活保護廃止に
至っております。

また、昨年5月に就学支援員1
名を福祉課（現在社会福祉課）に
配置し、生活保護世帯の児童生徒
の就学支援も行っております。県
内中学生の全日制高校への進学率
が93・5%のところ生活保護世帯
は67・8%ですが、本市では5月
の設置から受験までの間、学習指
導や生活指導等を精力的に行いま
した。その結果、この春の高校受
験では1名の就職者を除く中学三
年生6人全員が公立高校に合格す
るに至っています。

ないことに不満を持つ人もいます。
しかし、この機会を逃しては将来
的に地中化の実現の可能性は無い
と言えます。また、震災による東
京電力の体力の減少により、事業
そのものが、除されかねません。

地中化とリンクした「まちづくり」の構想について、お伺いします。

答 中山道の電線の地中化は平成12年3月策定の本庄市中心市街地活性化基本計画の基本方針の歴史・文化資源を生かした集客性のあるまちづくりや魅力ある交通環境の創出を実現する具体的な方策の一つとして、設定いたしました。工事は本庄県土整備事務所が主体となり、電線共同溝方式で計画しています。

具体的には本庄駅前通り線から伊勢崎新道までの440メートルを第1期とし、全体では総延長1・6キロを予定しております。

本庄市の防災について

(エネルギー安定供給の立場から)

田中 輝好 (市議団 大地)

問 大震災後、電力やエネルギーの安定供給が保障されない中で、防災上、電力の停止は市民生活に大きな影響を及ぼす事が明白となった。

その中でも人命や行政上で特に重要なものに直結してしまう部分を、どう保障していくのが喫緊の課題ではないかと思うが、市としての考えはどうか。

答 本市では計画停電が発表された3月13日の翌日に市内関係機関、保育園、病院等へ停

今後沿道住民の方々と意見交換を進め、まちづくりのご理解とご協力をいただく中でトランスボックスの用地取得を進めてまいります。

東京電力に対しては5月に確認しましたが、継続して取り組みとの回答をいただきました。

本庄駅北口周辺では、人口減少などの問題があり、商店の撤退や空き地が増えております。市ではまちづくりに寄与する民間の活動を支援する取り組みを進めつつも、まずは、電線の地中化による景観形成、バリアフリー化を一例とした住みやすい環境づくりを進めたいと考えております。

電時の対応を要請いたしました。各関係機関の対応としては、照明灯を外す等の節電対策や緊急時の電源確保のため非常用自家発電電機の新設や増設を行ったと伺っております。

さらに、東京電力埼玉支店長に對して6月以降の計画停電の回避、実施した場合は信号機、医療機関等、市民の生命や安全に直接影響する施設においては、別系統による電力供給体制の確立、また停電ブロックからの除外を強く要請し



電線地中化(第1期)が予定される中山道

ました。

需給逼迫警報発令時及び計画停電が実施された場合、市は非常用電源に切りかえるとともに、非常灯以外のすべての照明灯を消灯し、住民情報端末等の重要なシステムの稼働を確保します。また、あらゆる情報収集を行い、防災行政無線やホームページによる情報提供等、でき得る限りの行政サービスの提供を行えるよう努めてまいります。

電力供給の停止は、市民や事業所の皆様に対し想定外のご不便をおかけするとともに、生命や安全に直結する事態が生じることも考えられます。交差点内の見守りやひとり暮らしの方の安否確認など、さまざまな機関や団体と連携し対応を図ってまいります。

その他の質問

6月定例会の一般質問で、紙面の都合上、掲載できなかったものは、次のとおりです。

鈴木 常夫

・同和対策事業について
・救急医療体制の改善・充実について

小暮 ちえ子

・東日本大震災後の節電について
・東中学校建て替えについて

飯塚 俊彦

・「平成23年第1回・定例会における市長提案説明」について
・東北地方太平洋沖地震について

町田 美津子

・本庄市の保育政策問題と公立保育所の民営化問題について

明堂 純子

・公共施設の整備再編への取り組みについて
・本市の省エネ対策について

富田 雅寿

・市内、街路灯について
・社会福祉協議会と本庄公民館の場所について
・市内中学校について

広瀬 伸一

・学校の抱える問題

清水 達夫

・水道事業について
・児玉町旧配水塔について

柿沼 綾子

・公立保育所のあり方について
・市の緊急時の危機管理体制について

中原 則雄

・選挙事務の取組みについて

堀口 伊代子

・堰堤が老朽化している「間瀬湖」について

岩崎 信裕

・本庄市の節電計画について

田中 輝好

・市民サービスの向上について